

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
 問合せ先責任者 (役職名) 本社管理部財務部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06) 6399-2884
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	83,814	27.4	5,025	416.7	3,912	512.3	20,920	—
2020年3月期	65,764	△30.9	972	69.5	639	27.1	△1,792	—
(注) 包括利益	2021年3月期		22,032百万円 (—)		2020年3月期		△1,067百万円 (—)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	961.28	—	53.6	5.3	6.0
2020年3月期	△82.35	—	△6.6	0.8	1.5
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	△899百万円	2020年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	74,627	50,043	67.1	2,299.49
2020年3月期	72,347	31,031	38.8	1,289.72
(参考) 自己資本	2021年3月期	50,043百万円	2020年3月期	28,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,513	17,022	△18,807	21,407
2020年3月期	28,256	△2,541	△18,599	17,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	17.00	17.00	369	—	1.4
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,741	8.3	4.5
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。2022年3月期の配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,500	△21.9	4,300	△14.4	3,700	△5.4	2,400	△88.5	110.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,038,400株	2020年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,275,531株	2020年3月期	1,275,420株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	21,762,946株	2020年3月期	21,763,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	81,149	48.9	5,847	43.6	5,372	35.6	13,514	—
2020年3月期	54,493	△33.1	4,071	22.7	3,963	3.0	1,109	△33.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	621.00		—					
2020年3月期	50.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	72,674		48,153		66.3	2,212.66		
2020年3月期	68,527		35,008		51.1	1,608.64		

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,153百万円 2020年3月期 35,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な子会社の異動)	P. 12
(重要な会計上の見積り)	P. 12
(未適用の会計基準等)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子機器業界全体の市場は前年同期比において同水準で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

また、経営資源の成長分野への集中や、財務資本戦略による経営体質・経営基盤の強靱化など企業価値及び株主価値の向上を図るため、米国所在の連結子会社であるSiTime Corporationの株式の一部について、SiTime Corporationの新株発行とあわせて実施した株式売出しにより、2020年6月と2021年2月にそれぞれ売却を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間末においてSiTime Corporationは当社の連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、売上高は838億1千4百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

利益につきましては、業務の効率化が進展したこと等により、のれん等償却前の営業利益は56億8百万円、のれん等償却後の営業利益は50億2千5百万円（同416.7%増）となり、持分法適用の関連会社となったSiTime Corporationの持分法投資損失（第2四半期以降ののれん等償却費を含む）が8億9千9百万円発生したこと等により、経常利益は39億1千2百万円（同512.3%増）となりました。

また、連結子会社であるSiTime Corporationの株式の一部を売却したことと同社が新株発行増資を実施したことにより263億8千7百万円の関係会社株式売却益が発生したこと、自社開発のソフトウェア資産を主とする固定資産除却損が25億4千3百万円、事業拠点のオフィスリース契約や建物に関連する損失が8億9千5百万円それぞれ発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は209億2千万円（前年同期は17億9千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は746億2千7百万円（前連結会計年度比22億7千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が41億5千2百万円、商品及び製品が11億3千4百万円増加した一方で、建物が8億3千7百万円、有形固定資産のその他が10億3千7百万円、ソフトウェアが19億8千5百万円それぞれ減少しております。また、SiTime Corporationの連結子会社から持分法適用の関連会社への異動に伴い、関係会社株式が119億5千8百万円増加した一方で、のれんが79億8千5百万円、技術資産が25億4百万円それぞれ減少しております。

負債合計は245億8千3百万円（同167億3千2百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が21億6千9百万円、未払法人税等が66億5千1百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が24億9千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が182億1千万円、長期借入金が30億円それぞれ減少しております。

純資産は500億4千3百万円（同190億1千2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する当期純利益が209億2千万円となった一方で、SiTime Corporationの連結子会社から持分法適用の関連会社への異動に伴い、非支配株主持分が28億4千4百万円減少しております。この結果、自己資本比率は67.1%（同28.3ポイントの上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、214億7百万円となり、前連結会計年度に比べ41億8千8百万円の増加（前年同期は70億3千7百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億1千3百万円の資金の獲得（前年同期は282億5千6百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が268億3千4百万円（前年同期は19億6千5百万円の税金等調整前当期純損失）となり、減価償却費が15億1千4百万円、持分法による投資損失が8億9千9百万円、固定資産除却損が25億4千3百万円それぞれ発生したこと、仕入債務が25億8千1百万円の増加となった一方で、関係会社株式売却益が263億8千7百万円発生したこと、たな卸資産が21億4千1百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、170億2千2百万円の資金の獲得（前年同期は25億4千1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が191億5千1百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、225億3千6百万円の資金の獲得（前年同期は257億1千5百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、188億7百万円の資金の使用（前年同期は185億9千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金が29億7千9百万円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が212億1千万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは次の基本方針を掲げ、今後の成長が見込まれる車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等へ経営資源を集中的に投下し、収益基盤を強化することで中長期の成長を加速させる考えです。

- ① 主力事業であるASIC事業においては、顧客密着・提案型営業を積極的に推進して営業力を強化し、新規技術の開発と品質向上に取り組むこと、またサプライチェーンの一翼を担うという責任を果たすためにも、情報連携や生産体制の確保などに注力し、顧客のニーズに最適なソリューションを提供することで、事業基盤の強化を図ります。
- ② 急速に市場拡大が見込まれる車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等をターゲットとして経営資源を集中的に投下し、長期における持続的成長に向けた事業構造転換を推進します。
- ③ 長期の成長を見据えた新たな事業の創出のため、当社グループの北米拠点の体制強化、米国の大学との最先端技術の共同研究開発の推進、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンド設立による米国を中心とした最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や事業投資を行うことで新規事業の立上げを推進します。
- ④ 事業構造転換や新規事業育成による長期的な成長を支えるため、財務基盤の強化施策、女性をはじめ多様な人材を活かし、その能力を最大限発揮できる人事制度の構築やジェンダー・ダイバーシティ施策を推進し、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適應できるよう経営基盤の強化を図ります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高は655億円（前年同期比21.9%減）、営業利益は43億円（前年同期比14.4%減）、経常利益は37億円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円（前年同期比88.5%減）をそれぞれ見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による次期業績への影響については、2021年度中に収束に向かうことを前提として、限定的な範囲に留まると考えております。しかしながら、当社グループの製品が使用される最終製品の需要に対する影響について予測することは極めて困難であり、今後の動向によって業績に与える影響が変動する可能性があります。引き続き、今後の影響について情報収集と分析を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,255,431	21,407,837
受取手形及び売掛金	23,671,755	23,071,412
商品及び製品	1,982,480	3,116,736
仕掛品	1,320,112	650,911
原材料及び貯蔵品	230,683	227,705
その他	1,183,567	2,392,922
貸倒引当金	△15,231	△1,359
流動資産合計	45,628,799	50,866,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,499,987	2,431,492
減価償却累計額	△3,338,320	△2,107,337
建物(純額)	1,161,666	324,155
土地	198,156	116,149
建設仮勘定	378,070	631,873
その他	9,275,165	6,604,542
減価償却累計額	△7,811,779	△6,178,410
その他(純額)	1,463,386	426,132
有形固定資産合計	3,201,279	1,498,311
無形固定資産		
のれん	7,985,503	—
技術資産	2,504,750	—
ソフトウェア	2,536,810	551,130
その他	4,904	6,983
無形固定資産合計	13,031,968	558,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059,822	3,590,087
関係会社株式	—	11,958,131
長期前払費用	1,931,652	1,247,326
繰延税金資産	1,515,020	1,864,528
その他	3,978,890	3,044,623
投資その他の資産合計	10,485,386	21,704,697
固定資産合計	26,718,634	23,761,123
資産合計	72,347,434	74,627,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317,139	9,486,207
短期借入金	4,491,960	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000,000	2,790,000
未払金	1,467,760	1,572,606
未払法人税等	110,810	6,762,580
賞与引当金	429,124	664,636
工事損失引当金	51,322	16,388
その他	1,205,071	533,309
流動負債合計	36,073,187	23,825,729
固定負債		
長期借入金	3,000,000	—
繰延税金負債	676,282	—
その他	1,566,952	758,073
固定負債合計	5,243,235	758,073
負債合計	41,316,423	24,583,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,318,392	9,362,461
利益剰余金	13,896,168	34,446,477
自己株式	△1,609,032	△1,609,380
株主資本合計	26,445,841	47,039,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586,607	3,054,006
為替換算調整勘定	△964,284	△50,393
その他の包括利益累計額合計	1,622,323	3,003,613
新株予約権	118,195	—
非支配株主持分	2,844,650	—
純資産合計	31,031,010	50,043,484
負債純資産合計	72,347,434	74,627,287

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	65,764,572	83,814,786
売上原価	49,068,642	70,504,584
売上総利益	16,695,930	13,310,202
販売費及び一般管理費	15,723,468	8,285,061
営業利益	972,461	5,025,140
営業外収益		
受取利息	13,898	10,140
受取配当金	98,357	99,060
受取派遣料	100,965	33,451
投資事業組合運用益	1,918	6,341
雑収入	13,832	8,565
営業外収益合計	228,971	157,559
営業外費用		
支払利息	482,811	208,504
借入手数料	500	622
債権売却損	39,893	43,975
持分法による投資損失	—	899,128
為替差損	28,665	53,552
雑損失	10,516	63,943
営業外費用合計	562,387	1,269,727
経常利益	639,045	3,912,972
特別利益		
関係会社株式売却益	—	26,387,742
持分変動利益	—	117,449
関係会社清算益	599,232	—
事業譲渡益	—	41,653
特別利益合計	599,232	26,546,845
特別損失		
固定資産除却損	167,375	2,543,415
減損損失	271,134	703,978
投資有価証券評価損	546,749	—
関係会社整理損	—	26,231
事業整理損	—	160,312
事業譲渡損	2,092,466	—
特別退職金	125,743	—
賃貸借契約譲渡損	—	191,574
特別損失合計	3,203,469	3,625,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,965,191	26,834,306
法人税、住民税及び事業税	176,742	6,564,284
法人税等調整額	△317,726	△398,082
法人税等合計	△140,983	6,166,202
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,824,208	20,668,103
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,792,121	20,920,279
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32,087	△252,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,545,132	467,399
為替換算調整勘定	△788,253	1,004,771
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107,626
その他の包括利益合計	756,878	1,364,545
包括利益	△1,067,329	22,032,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,072,056	22,300,054
非支配株主に係る包括利益	4,726	△267,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,183,846	16,058,261	△1,608,924	25,473,496
当期変動額					
剰余金の配当			△369,971		△369,971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,792,121		△1,792,121
自己株式の取得				△108	△108
連結子会社の増資による持分の増減		3,110,988			3,110,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23,556			23,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,134,545	△2,162,092	△108	972,344
当期末残高	4,840,313	9,318,392	13,896,168	△1,609,032	26,445,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,041,475	△291,018	750,456	—	—	26,223,953
当期変動額						
剰余金の配当						△369,971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,792,121
自己株式の取得						△108
連結子会社の増資による持分の増減						3,110,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545,132	△673,265	871,866	118,195	2,844,650	3,834,712
当期変動額合計	1,545,132	△673,265	871,866	118,195	2,844,650	4,807,057
当期末残高	2,586,607	△964,284	1,622,323	118,195	2,844,650	31,031,010

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,318,392	13,896,168	△1,609,032	26,445,841
当期変動額					
剰余金の配当			△369,970		△369,970
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			20,920,279		20,920,279
自己株式の取得				△347	△347
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,068			44,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,068	20,550,308	△347	20,594,030
当期末残高	4,840,313	9,362,461	34,446,477	△1,609,380	47,039,871

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,586,607	△964,284	1,622,323	118,195	2,844,650	31,031,010
当期変動額						
剰余金の配当						△369,970
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						20,920,279
自己株式の取得						△347
連結子会社の増資による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,399	913,890	1,381,289	△118,195	△2,844,650	△1,581,556
当期変動額合計	467,399	913,890	1,381,289	△118,195	△2,844,650	19,012,474
当期末残高	3,054,006	△50,393	3,003,613	—	—	50,043,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,965,191	26,834,306
減価償却費	3,511,162	1,514,877
のれん償却額	1,715,147	396,614
長期前払費用償却額	805,373	730,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,697	△8,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,662	234,710
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△97,252	△34,934
受取利息及び受取配当金	△112,256	△109,201
支払利息	482,811	208,504
持分法による投資損益(△は益)	—	899,128
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,918	△6,341
為替差損益(△は益)	65,674	△268,326
固定資産除却損	167,375	2,543,415
減損損失	271,134	703,978
投資有価証券評価損益(△は益)	546,749	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26,387,742
持分変動損益(△は益)	—	△117,449
関係会社清算損益(△は益)	△599,232	18,165
事業整理損	—	160,312
事業譲渡損益(△は益)	2,092,466	—
特別退職金	125,743	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,896,069	△1,151,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,593,934	△2,141,754
仕入債務の増減額(△は減少)	553,253	2,581,243
その他の資産の増減額(△は増加)	2,774,322	△1,314,969
その他の負債の増減額(△は減少)	△339,339	114,594
その他	168,346	269,439
小計	29,672,341	5,669,474
利息及び配当金の受取額	112,256	109,219
利息の支払額	△535,018	△185,720
特別退職金の支払額	△327,571	△26,894
法人税等の還付額	8,184	173,899
法人税等の支払額	△673,912	△225,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,256,279	5,513,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	38,865
有形固定資産の取得による支出	△844,919	△649,916
無形固定資産の取得による支出	△789,724	△378,988
投資有価証券の取得による支出	—	△55,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	225,841
関係会社株式の売却による収入	—	19,151,982
長期前払費用の取得による支出	△816,883	△738,670
貸付金の回収による収入	7,808	5,068
貸付けによる支出	△3,079	—
差入保証金の回収による収入	11,530	10,718
差入保証金の差入による支出	△2,020	△16,369
事業譲渡による収入	297,646	—
事業譲渡による支出	—	△226,146
その他	△401,633	△344,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541,276	17,022,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,775,140	2,979,470
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,500,000	△21,210,000
非支配株主からの払込みによる収入	6,081,628	—
配当金の支払額	△369,816	△369,228
その他	△36,634	△207,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,599,962	△18,807,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,931	459,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,037,107	4,188,415
現金及び現金同等物の期首残高	10,182,313	17,219,421
現金及び現金同等物の期末残高	17,219,421	21,407,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

SiTime Corporationは、当社が所有する株式の一部売却及び同社の新株発行増資の実施により当社の持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間末において連結子会社から持分法適用の関連会社としております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式に含まれるのれんの評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、持分法適用の関連会社である米国の上場会社SiTime Corporationに係る関係会社株式11,958,131千円に、投資と資本との間の差額であるのれんの額1,941,540千円が含まれております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当該のれんは10年で定額法により償却しておりますが、SiTime Corporationに係る関係会社株式から得られる割引前将来キャッシュ・フローに持分割合を乗じた金額と当該関係会社株式の帳簿価額とを比較することによって減損損失の認識の要否を判定しており、減損損失の認識が必要と判定された場合には、回収可能価額まで帳簿価額の切下げを行い、帳簿価額の減少額は持分法による投資損失として計上いたします。なお、回収可能価額については、SiTime Corporationの株価を基礎として算定される正味売却価額を採用しております。

当該のれんについては、SiTime Corporationののれんの償却費負担後の営業損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候が認められているものの、SiTime Corporationの株価が高水準で推移し、回収可能価額が当該関係会社株式の帳簿価額を上回る結果となったため、減損損失の認識は不要と判断しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発から生産までのトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.72	2,299.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△82.35	961.28

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,792,121	20,920,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,792,121	20,920,279
普通株式の期中平均株式数(株)	21,763,009	21,762,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

社外取締役 山田 園裕 (やまだ くにひろ) (現 東京都立大学システムデザイン学部客員教授)

(2) 退任予定取締役

頼 俊豪 (らい じゅんはお) (現 社外取締役)

(3) 新任監査役候補者

社外監査役 松島 昭 (まつしま あきら)

(4) 異動予定日

2021年6月25日